大統領選挙後のアメリカの安全保障政策と東アジア

渡　邉　昭　夫

今日の世界が冷戦期よりも安全かどうかという点を考える際、ソ連という一つの大きな脅威が存在する世界から、多数の小規模の脅威が存在する世界へと変化したことが重要になろう。しかし、ソ連に対してかつて持っていた戦略に代わる新しい戦略を我々は手にしているのであろうか。現在なされている努力は国際テロリズムとの戦いとして捉えられるが、果たして「テロとの戦争」という言葉が実体を捉えているかどうかは疑問である。テロのような非国家主体を相手にする先制攻撃は、従来の「戦争」としては捉えにくい。また、今日のアメリカはハイパー･パワーであり、歴史上まれな超大国であるが、グローバル・パワーとしては不充分な存在である。アメリカだけではグローバル・ガヴァナンスの問題に対処できないが、かといって「有志・能力連合（coalition of the willing and able）」の形成にそれほど真剣なわけではない。「テロとの戦争」はアメリカの戦争ではなく、ましてやブッシュの戦争ではない。それを戦争と呼ぶことは誤りであろう。

ブッシュ政権の特徴はどこにあるか。人事面では国務長官はパウエルからライスへと変わり、ライスは就任時の宣誓で「外交」という言葉を強調した。しかし、第2期ブッシュ政権がこれまでのアメリカと違う部分があるとすれば、それはリーダーシップよりも状況の変化によるのではなかろうか。状況変化としてはまず、アフガニスタンやイラクの場合のように、戦争においては卓越した力を持っているアメリカが必ずしも平和構築に成功するとは限らないことがあげられる。平和建設には忍耐が必要であり、ソフトパワーが必要である。また、戦争よりも外交が重要となる状況が生まれている。こういった状況変化によって、アメリカと同盟国間の多面的協力はますます必要となる。この観点から、第2期ブッシュ政権においては、日米関係にも一層のプライオリティーをおいてほしい。

アジアに視点を移し、その不安定性を検討すると、まず今日の世界においては様々な「不安定の弧（Arc of Instability）」が存在し、不安定性について多様な定義が可能である。このように不安定性が多義的に存在する中、我々の安全保障政策の焦点がどこにあるのかを定めることが重要である。また、アメリカの「不安定の弧」の概念と日本のそれとはどの程度一致しているかも考えられるべきである。日米が共有している「不安定の弧」とは、中東から南西アジア･インド洋を経てマラッカ海峡を超え、南シナ海･東南アジア地域を通り、朝鮮半島･西太平洋地域に至る弧であり、西端にイラン･イラク、東端には北朝鮮が存在している。この中で、トーマス・バネットの言葉で「継ぎ目国家（seam states）」と呼ばれるサウジアラビア、パキスタン、インドネシアの三国は、テロとの戦いにおいてもとりわけ決定的な影響力を持つであろう。

不安定性を考える場合、何が不安定かの捉え方の問題も重要である。不安定要因の共通項をイスラム過激主義として規定すべきかどうかは決定的に重要である。「イスラム的」要因を強調し過ぎることは逆効果であり、むしろ、イスラム過激主義が台頭する背景を考えるべきである。今日の不安定性の原因は軍備競争のような国家間競争・紛争にあるのではなく、国内安全保障にある。従って今日の不安定性に対しては、国家建設にいかに協力していくかが正当な解答であろう。ネオコンは国家建設の問題を軽視する傾向があるが、国家建設は安全保障問題の正面に据えられる必要がある。この点に関しては、インド洋の津波災害に対するトランスナショナルな自発的救助活動のように、勇気づけられる徴候も見られている。北朝鮮をめぐる六カ国協議も重要であるが、津波対策のような国際協力を制度化することは重要であり、日本は南の国々にも焦点を置くべきである。

日本は不安定かどうか。日本は安定しているかもしれないが、日本を含む東アジアは不安定である。中国の「平和的」台頭とその影響、北朝鮮の時代錯誤的な体制が瓦解する可能性とその余波等、重要な安全保障上の要因を含んでいるのが東アジア地域である。国際関係を規定する枠組みである「国家」が東アジアではまだ作動しているが、ここに大きな変化が近いうちに起こることは間違いない。中国とアメリカは、価値観は異なっても国益は共通しているというライス国務長官の発言があったが、中国の脅威がなくてもその影響力については認識しておく必要がある。つまり、「不安定の弧」の東端を考えると、単にテロとの戦い、貧困との戦いとは異なる問題があることは間違いない。アジアは短期的な意味で危険ではないし、19世紀的な勢力均衡の世界に戻ることはないであろうが、重要な変化は確実に起こってきている。そういった変化を考慮に入れた長期的戦略が必要である。

日本の安全保障上の役割を考えると、ライス長官が述べた「民主主義国のコミュニティー」を形成していく上で、日本は不可欠の参加者であるといえる。これまでは、アメリカがハードパワー、日本がソフトパワーという分業が見られたが、このような役割分担は今後も成り立つであろうか。軍事力についての哲学の見直しが日本に迫られてきている。つまり、軍事行動が必要となり、自衛隊が役割を果たす必要が生じるような状況が生まれる可能性があるという事実を日本は受け入れなければならない。また、憲法見直し等の動きが今後進むであろうが、同時に間違ってはならないのは、軍事力の哲学を見直す動きの中にあっても、日本がこれまで得意としてきた分野は大切にすべきであり、自衛隊の役割の見直しもこのコンテクストの中で考えていくべきであるということである。一方、アメリカは日本が得意とする非軍事的解決法の利点をより公正平に評価すべきである。アメリカと日本の得意技や政策重点をめぐる違いは今後も残り、この差が解消することはないであろう。確認すべき事項は、国家建設への支援が平和な世界秩序の前提であるということである。この認識の下に、忍耐強い努力を持続的に続けていくことが安定的国際秩序への唯一の解決策である。

（本要旨は、当日の特別講演の記録から編集スタッフが作成したものである）